

2019年度の経済と 貨物輸送の見通し(改訂)

2019.9

Nittsu Research Institute and Consulting, Inc.

<http://www.nittsu-soken.co.jp>

I. 経 済 【表1～4参照】

1. 世界経済

(1) 2019年の米国経済は2.3%成長に減速

- 足元2019年4～6月期の経済成長率は、前期比年率2.0%増とやや減速
・住宅投資や輸出などがマイナスとなる一方、個人消費や政府支出などが成長に寄与。
- 所得税・法人税の減税や歳出拡大の効果が顕在化
・大規模減税や公共投資など財政出動が景気の好循環をもたらす一方、財政赤字は拡大基調へ。
- F R B（連邦準備制度理事会）は、7月に続き9月にも利下げを実施
・年内の追加利下げは実施しないものと想定。
- 為替レート（円／ドル）は、日米金利格差がいくぶん縮小する中で、足元の水準（1ドル＝107～108円程度）から緩やかな円高・ドル安基調での推移を想定
・米国の保護主義的動きが強まれば、さらに円高局面に振れる可能性も。
- 2019年の経済成長率は、前年の2.9%増を下回る2.3%増に減速

(2) ユーロ圏経済は減速感が強まり、2019年は1.1%成長にとどまる

- E C B、3年半ぶりに利下げ
・E C B（欧州中央銀行）は、9月理事会で利下げや量的緩和の再開を含む包括的な追加金融緩和策の導入を決定。
- 内需は堅調を維持
・雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費は底堅く推移。
・総固定資本形成も堅調で、内需が景気を下支え。
- 外需は低調な動き続く
・世界経済の減速に加え、米国における保護主義政策の影響などにより、外需は低調な動きが続く見通し。
・英国のEU離脱（ブレグジット）に伴う先行き不透明感がリスク要因に。

・南欧諸国が抱える過剰債務や一部銀行の不良債権問題など構造的なリスクも未解決。

●2019年の経済成長率は、前年の1.9%増を大きく下回る1.1%増に

(3) 中国経済は減速が鮮明。2019年の成長率は6.2%増まで低下

●中国経済は今後減速がいつそう鮮明に

・個人消費の増加ペースの減速が継続。

・対米国の貿易摩擦の影響などによる輸出の低調に加え、株価の頭打ちなどに伴うマインドの悪化が個人消費をさらに下押しする可能性も。

●政府は景気重視策へ転換

・先行き不透明感の払しょくに向け、中国政府は景気重視策へ転換。

・個人、法人に対する大規模減税の実施に加え、懸案の構造調整を棚上げし、インフラ投資を促進。

●2019年の実質経済成長率は6.2%まで低下

・一連の景気テコ入れ策により景気の底割れは回避するものの、実質経済成長率は前年（6.6%増）を下回る6.2%増まで低下。

2. 日本経済

【足元2019年4～6月期は3四半期連続のプラス成長】

・2019年4～6月期の実質経済成長率（季調ベース）は前期比0.3%増（年率1.3%増）と、3四半期連続のプラス成長に。

・改元に伴う10連休により、旅行などレジャー関連の消費が増加したことが個人消費を押し上げ。経済対策の実施や公共投資の増加に伴い、政府支出も増加。

【内需に陰り、官公需による下支えに期待】

・個人消費は、可処分所得の増加が伸び悩む中で、消費税率が引き上げられる下期にはマイナスへの転換が避けられず。年度全体の伸び率は0.3%増にとどまる。

・設備投資は1.2%増と前年度（3.5%増）から大きく減速。省力化・自動化に向けた投資は引き続き堅調で、設備投資を下支えするものの、世界経済における先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押し。

・住宅投資は、駆け込み需要の規模が予想を下回る水準にとどまり、0.4%減と3年連続のマイナスに。

・2018年度補正予算の執行や消費増税に伴う景気下押しの緩和策の実施により、公共投資をはじめとする政府支出は増加。景気の下支えを期待。

・世界経済の減速を受けて、輸出は1.1%減に。外需の不振が景気を下押し。

【2019年度の経済成長率は0.3%増とさらに減速】

・消費増税の影響により、下期の経済成長率は微増にとどまり、年度全体では0.3%増に。

・増税に伴う物価上昇の影響から名目経済成長率は1.1%増となり、名実逆転は解消するものの、日本経済は正念場を迎えることに。

Ⅱ. 貨物輸送 【表5～9参照】

1. 国内貨物輸送

(1) 総輸送量は2019年度もマイナスに

- ・個人消費、設備投資ともに、前年度よりも増勢が鈍化する中で、消費関連貨物および生産関連貨物はマイナスへ反転する見通し。
- ・建設関連貨物は、公共投資が増加に転じる一方、住宅投資が微減となることなどから、小幅ながら引き続きマイナスの推移続く。
- ・総輸送量は1.0%減と、2年連続のマイナスになる見通し。
- ・建設関連貨物を除く一般貨物は1.5%の減少に。

(2) 品類別輸送量 (2019年度)

- ①消費関連貨物は、個人消費が伸び悩む中で、1.5%減と予測。上期は食料工業品や日用品などを中心に堅調な動きとなる一方、下期は個人消費の低調を受け、マイナスへの反転が避けられず。
- ②生産関連貨物は、設備投資の大幅な減速や鉱工業生産・出荷の減少に伴い、1.6%減とマイナスへの反転を予測。これまで好調であった一般機械が足踏みするほか、自動車・自動車部品、鉄鋼、化学工業品などが低調に推移。
- ③建設関連貨物は、前年度補正予算の執行を受け、公共投資がプラスに浮上するものの、大型公共土木工事の執行が期待できないほか、住宅投資も駆け込み需要の規模が小さく、マイナスにとどまる中で、0.3%減と前年度水準割れに。

(3) 輸送機関別輸送量

①鉄道輸送は総じて増加に

- ・JRコンテナは、大規模自然災害の影響により、前年度に大幅減となった反動もあって、6.9%増に。ただし、2017年度水準を3.5%下回る水準にとどまる。
- ・JR車扱は、天候に左右される可能性が高いが、前年度における減少の反動などにより石油に小幅増が期待できることから0.9%増に。
- ・JR全体では、5.0%増と2年ぶりのプラスに浮上。
- ・その他の鉄道は、石油、セメントなどの増加により、4.1%増に。

②営業用自動車は、生産関連貨物および建設関連貨物が微増となる一方、消費関連貨物に小幅な減少が見込まれ、トータルでは0.1%減とわずかながら前年度水準を下回ると予測。

③自家用自動車は、消費関連貨物や生産関連貨物を中心に、2.7%減と引き続き水面下で推移。

④内航海運は、ウェイトの高い石油製品や鉄鋼などに低調な動きが予測される一方、建設関連貨物には比較的堅調な動きが期待できる。トータルでは3.5%減に。

⑤国内航空は、宅配便の減少はおおむね一巡し、災害の影響により大幅に落ち込んだ前年度の反動が見込まれるものの、需要減が続く中で低迷状態を抜け出せず、4.5%減と6年連続のマイナスに。

2. 国際貨物輸送

(1) 外貿コンテナ貨物

①輸出の2019年度は2.7%減と4年ぶりのマイナスに

- ・4～6月期は、主力のアジア向けが米中貿易摩擦や中国経済減速の影響により、前期に引き続き減少。米国向けは堅調に推移するも、欧州向けはマイナスに転じた模様。
- ・世界経済の減速感が強まり、年度全体では4年ぶりのマイナスに転換。米中貿易摩擦の激化・長期化と中国経済減速が、引き続き中国・ASEAN向けの大きな下押し要因に。
- ・海外の設備投資需要の減速を受けて、建設機械・産業機械等の機械類も低調な荷動きが続く見込み。
- ・米中貿易摩擦が一段と激化・長期化し、米国経済が減速、中国経済の回復が遅れると、さらに下押し。

②輸入の2019年度は0.2%増と前年度水準並み・微増に

- ・4～6月期は、前期から伸び率が大幅に鈍化、1%未満の微増にとどまる模様。消費財はおおむね底堅く推移するも、生産財は自動車部品が失速し、機械類も増勢が鈍化。
- ・消費財は上期の消費増税前の駆け込み需要が小幅にとどまり、下期の増税後の反動・落ち込みが相殺。年度全体では前年度水準並みにとどまる。
- ・設備投資の増加ペースが前年度から減速し、生産用部品・部材や機械類の伸びは前年度を下回る見込み。

(2) 国際航空貨物

①輸出の2019年度は17.2%減と4年ぶりのマイナス転換

- ・4～6月期はアジア線と欧州線のマイナス幅が拡大し、2割超の大幅減。前期までプラスを維持した太平洋線もマイナスに転じ、全路線が2桁台の減少に。
- ・主力のアジア線は、中国経済減速や米中貿易摩擦の長期化により、年内の回復は見込めず。欧州線は前年までの高水準の需要が一巡し、年内は反動減が続く。
- ・半導体関連（電子部品・製造装置）については、主力の中国向けを中心に引き続き低調な荷動きに。AI・IoT・5G関連需要による下支えも、短期的な効果は期待薄。
- ・自動車部品については、EVシフト・電装化関連需要が下支え役となるも、米中自動車市場の減少基調、欧州線の大幅反動減が続く、前年度を下回る。
- ・米中貿易摩擦が一段と激化・長期化し、米国経済が減速すると、2割超のマイナスに。

②輸入の2019年度は2.7%減と4年ぶりの前年度水準割れに

- ・4～6月期は、前期に引き続きマイナスとなり、減少幅が5%超に拡大。
- ・消費財については、7～9月期に消費増税前の駆け込み需要が見込まれるも、前回増税時に比べて小幅にとどまり、大きな期待はできず。
- ・生産財（部品・部材類）についても、輸出企業を中心とした設備投資の減速を受けて、前年度を下回る伸びに。

- ・ 7～9月期は前年の台風21号による関東被災からの反動増も期待されるが、下期における消費増税後の反動・落ち込みによるマイナスを補いきれず。
- ・ 消費増税前の駆け込み需要が盛り上がり欠け、年度全体では4年ぶりの前年度水準割れに。

Ⅲ. 企業物流短期動向調査（速報） 【図1～6，表10～11参照】

①2019年10～12月見通しの国内向け出荷量『荷動き指数』は一段の低下に

- ・ 2019年7～9月実績の国内向け出荷量『荷動き指数』は、前期（4～6月）実績から1ポイント改善して△14に。前回調査時の見通しより5ポイント下振れ。10～12月見通しでは、△20と6ポイント低下する見込み。

②2019年10～12月見通しの業種別『荷動き指数』は12業種がマイナスに

- ・ 2019年7～9月実績の業種別『荷動き指数』は、木材・家具、食料品・飲料、消費財卸の3業種がプラス、残り12業種がマイナスに。10業種が前期（4～6月）実績よりも低下。10～12月見通しではマイナスの業種は引き続き12業種で、11業種において低下する見込み。

③2019年10～12月見通しの輸送機関別『利用動向指数』は全輸送機関においてマイナスに

- ・ 2019年7～9月実績の輸送機関別『利用動向指数』は、一般トラックと宅配便以外の4輸送機関で前期（4～6月）実績よりも上昇の動きがみられるものの、全輸送機関においてマイナスに。10～12月見通しでは全輸送機関で低下する見込みで、引き続き全輸送機関で『利用動向指数』はマイナスに。

④2019年10～12月見通しの輸出入貨物量『荷動き指数』は全輸送機関において2ケタのマイナスに

- ・ 2019年7～9月実績の輸出入貨物量『荷動き指数』は、外貿コンテナ・輸出で前期（4～6月）実績よりも小幅に改善する一方、残りの3輸送機関では横ばいないしは悪化の動きがみられ、全輸送機関において2ケタのマイナスに。10～12月見通しでは、外貿コンテナ・輸出で小幅に改善する一方、残りの3輸送機関では悪化する見込み。

⑤2019年10～12月見通しの在庫量・営業倉庫保管量『動向指数』は総じて低下

- ・ 2019年7～9月実績の在庫量・営業倉庫保管量『動向指数』は、全分野で前期（4～6月）実績より低下。10～12月見通しでは全分野でさらに低下する見込みで、原材料在庫量と製品在庫量はマイナスに。

⑥2019年10～12月見通しの運賃・料金『金動向指数』は総じて小幅な動きに

- ・ 2019年7～9月実績の運賃・料金『動向指数』は、内航コンテナ・RORO船において前期（4～6月）実績から上昇、国内航空と倉庫保管料で横ばい、その他の3機関では小幅ながら低下した。10～12月見通しでは、一般トラック、特別積合せトラック、倉庫保管料で上昇する一方、その他の3機関では低下する見込み。全機関とも引き続きプラスを維持する見通し。

表1 経済の予測の前提

	単 位	実 績 (2018年度)	想 定	
			前回 (2019年6月)	今回 (2019年9月)
世界経済成長率	前年比(%)	3.9%	3.3%	3.2%
米国経済成長率	前年比(%)	2.9%	2.4%	2.3%
為 替 レ ー ト	円/ドル	110.9円/ドル	108.9円/ドル	107.8円/ドル
	円/ユーロ	128.4円/ユーロ	122.5円/ユーロ	119.4円/ユーロ
原油輸入価格	ドル/バレル	72.2ドル/バレル	62.6ドル/バレル	68.6ドル/バレル

注) 1. 世界経済成長率、米国経済成長率は実質・暦年ベース。
2. 原油輸入価格はC I Fベース。

表2 主要国・地域実質GDP成長率の見通し

(前年比：%)

	日 本	米 国	ユーロ圏	英国	アジア主要国・地域計				
					N I E s	ASEAN 5	中 国	インド	
2017年	1.9	2.4	2.5	1.8	6.2	3.2	5.3	6.8	6.9
2018年	0.8	2.9	1.9	1.4	6.2	2.8	5.2	6.6	7.4
2019年	0.6	2.3	1.1	1.2	5.5	1.6	4.6	6.2	6.5

注) 1. 2018年まで実績値 (または実績見込値)、暦年ベース。
2. ユーロ圏：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他16カ国
N I E s：韓国・台湾・香港・シンガポール
ASEAN 5：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ヴェトナム

表3 国内総支出の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	547,496 (2.0)	269,588 (0.5)	280,780 (0.5)	550,369 (0.5)	273,481 (1.4)	282,902 (0.8)	556,383 (1.1)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	531,887 (1.9)	262,989 (0.8)	272,605 (0.6)	535,594 (0.7)	264,463 (0.6)	272,802 (0.1)	537,266 (0.3)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	298,847 (1.0)	148,613 (0.3)	151,479 (0.5)	300,092 (0.4)	150,818 (1.5)	150,288 (△ 0.8)	301,105 (0.3)
民間住宅投資 Private housing investment	16,046 (△ 0.7)	7,528 (△ 7.8)	7,833 (△ 0.7)	15,361 (△ 4.3)	7,716 (2.5)	7,583 (△ 3.2)	15,300 (△ 0.4)
民間設備投資 Private equipment investment	84,430 (4.6)	40,756 (3.7)	46,639 (3.3)	87,395 (3.5)	41,238 (1.2)	47,182 (1.2)	88,421 (1.2)
民間在庫変動 Change in Private inventories	821 (*****)	1,910 (*****)	△353 (*****)	1,557 (*****)	885 (*****)	△165 (*****)	720 (*****)
政府支出 Government expenditure	132,494 (0.6)	64,312 (△ 0.2)	68,036 (△ 0.1)	132,348 (△ 0.1)	65,436 (1.7)	68,992 (1.4)	134,428 (1.6)
うち公的固定資本形成(公 共投資) Public fixed capital formation	25,971 (0.5)	11,182 (△ 3.5)	13,761 (△ 4.3)	24,943 (△ 4.0)	11,319 (1.2)	14,110 (2.5)	25,429 (1.9)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△1,193 (*****)	△325 (*****)	△1,423 (*****)	△1,748 (*****)	△1,682 (*****)	△1,078 (*****)	△2,760 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	91,437 (6.5)	45,919 (3.7)	46,918 (△ 0.5)	92,836 (1.5)	44,931 (△ 2.2)	46,898 (△ 0.0)	91,828 (△ 1.1)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	92,631 (4.0)	46,244 (2.9)	48,341 (1.4)	94,584 (2.1)	46,613 (0.8)	47,976 (△ 0.8)	94,590 (0.0)

- 注) 1. 原系列、実質値は2011年連鎖価格表示。
2. 2018年度まで四半期別速報値による。
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表4 物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
国内企業物価指数 (2015年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	99.3 (2.7)	101.4 (2.8)	101.6 (1.6)	101.5 (2.2)	102.1 (0.7)	103.0 (1.4)	102.5 (1.0)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2015年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	100.4 (0.7)	101.1 (0.9)	101.4 (0.8)	101.2 (0.8)	101.7 (0.6)	102.3 (0.9)	102.0 (0.8)
鉱工業生産指数 (2015年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	103.5 (2.9)	102.6 (0.7)	105.0 (△ 0.1)	103.8 (0.3)	101.6 (△ 1.0)	104.8 (△ 0.2)	103.2 (△ 0.6)
経常収支 Current account	22,175 (*****)	10,688 (*****)	8,556 (*****)	19,243 (*****)	9,519 (*****)	8,742 (*****)	18,260 (*****)
貿易収支 Trade balance	4,540 (*****)	1,125 (*****)	△428 (*****)	696 (*****)	△1,104 (*****)	△169 (*****)	△1,273 (*****)
輸出 Export	78,283 (10.6)	40,019 (6.5)	40,307 (△ 1.0)	80,326 (2.6)	37,980 (△ 5.1)	39,204 (△ 2.7)	77,184 (△ 3.9)
輸入 import	73,743 (13.4)	38,895 (11.5)	40,735 (4.8)	79,630 (8.0)	39,084 (0.5)	39,373 (△ 3.3)	78,456 (△ 1.5)

- 注) 1. 原系列。
2. 経常、貿易収支はIMFベース。
3. 2018年度まで実績値。

表5 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期 機関	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
総輸送量 Total transportation volume	4,787.4 (0.0)	2,282.6 (△ 1.7)	2,444.8 (△ 0.9)	4,727.4 (△ 1.3)	2,315.1 (1.4)	2,362.7 (△ 3.4)	4,677.8 (△ 1.0)
〔建設関連貨物 を除く輸送量〕	3,047.4 (△ 0.0)	1,493.5 (△ 0.2)	1,595.7 (2.8)	3,089.2 (1.4)	1,525.5 (2.1)	1,518.6 (△ 4.8)	3,044.2 (△ 1.5)
鉄 道 Railway	45.2 (2.4)	19.4 (△ 9.0)	22.9 (△ 4.0)	42.3 (△ 6.3)	21.0 (8.5)	23.3 (1.6)	44.3 (4.8)
J R	31.4 (2.3)	13.1 (△11.5)	15.9 (△ 4.2)	29.0 (△ 7.7)	14.4 (9.6)	16.1 (1.2)	30.5 (5.0)
JR							
そ の 他 Other	13.8 (2.8)	6.2 (△ 3.1)	7.1 (△ 3.5)	13.3 (△ 3.3)	6.6 (5.9)	7.3 (2.6)	13.8 (4.1)
自 動 車 Automobile	4,381.2 (0.1)	2,091.3 (△ 1.3)	2,238.5 (△ 1.0)	4,329.8 (△ 1.2)	2,126.6 (1.7)	2,163.9 (△ 3.3)	4,290.5 (△ 0.9)
営 業 用 Business	3,031.9 (0.4)	1,446.0 (△ 0.7)	1,572.8 (△ 0.2)	3,018.8 (△ 0.4)	1,493.5 (3.3)	1,520.9 (△ 3.3)	3,014.4 (△ 0.1)
自 家 用 Personal use	1,349.3 (△ 0.7)	645.3 (△ 2.7)	665.7 (△ 3.0)	1,311.0 (△ 2.8)	633.1 (△ 1.9)	643.0 (△ 3.4)	1,276.2 (△ 2.7)
内 航 海 運 Coastal cargo transport	360.1 (△ 1.2)	171.5 (△ 4.8)	182.9 (1.6)	354.4 (△ 1.6)	167.0 (△ 2.6)	175.1 (△ 4.3)	342.2 (△ 3.5)
国 内 航 空 Domestic air	0.904 (△ 0.6)	0.416 (△ 8.4)	0.407 (△ 9.5)	0.823 (△ 9.0)	0.399 (△ 4.1)	0.387 (△ 4.9)	0.787 (△ 4.5)

- 注) 1. 原系列。 2. 2018年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表6 品類別輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
消費関連貨物 Consumption-related cargo	1,366.7 (△ 4.0)	668.0 (△ 1.4)	728.6 (5.7)	1,396.6 (2.2)	692.0 (3.6)	684.0 (△ 6.1)	1,375.9 (△ 1.5)
生産関連貨物 Production-related cargo	1,634.7 (3.5)	805.7 (1.2)	843.7 (0.7)	1,649.5 (0.9)	812.2 (0.8)	810.9 (△ 3.9)	1,623.1 (△ 1.6)
建設関連貨物 Construction-related cargo	1,740.0 (0.1)	789.1 (△ 4.4)	849.1 (△ 7.2)	1,638.2 (△ 5.9)	789.5 (0.1)	844.1 (△ 0.6)	1,633.6 (△ 0.3)

- 注) 1. 自動車と内航海運による輸送量(原系列)。 2. 2018年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表7 特別積合せトラック輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

年度・期	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
輸 送 量 L T L	66.5 (1.6)	32.3 (△ 1.5)	33.5 (△ 0.6)	65.8 (△ 1.1)	31.7 (△ 1.9)	32.3 (△ 3.7)	64.0 (△ 2.8)

- 注) 1. 2018年度まで実績値。 2. 実績値は「トラック輸送情報」(国土交通省)による。
3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表8 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	12,466	6,330	6,363	12,694	6,302	6,264	12,566
Total	(3.8)	(1.6)	(2.1)	(1.8)	(△ 0.4)	(△ 1.6)	(△ 1.0)
輸出	5,100	2,602	2,582	5,184	2,516	2,528	5,044
Export	(2.5)	(2.1)	(1.2)	(1.6)	(△ 3.3)	(△ 2.1)	(△ 2.7)
輸入	7,365	3,728	3,781	7,510	3,786	3,736	7,522
Import	(4.7)	(1.2)	(2.7)	(2.0)	(1.6)	(△ 1.2)	(0.2)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
 2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で85.5%、輸入で85.1%であった（2018年）。
 3. 2018年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
 4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

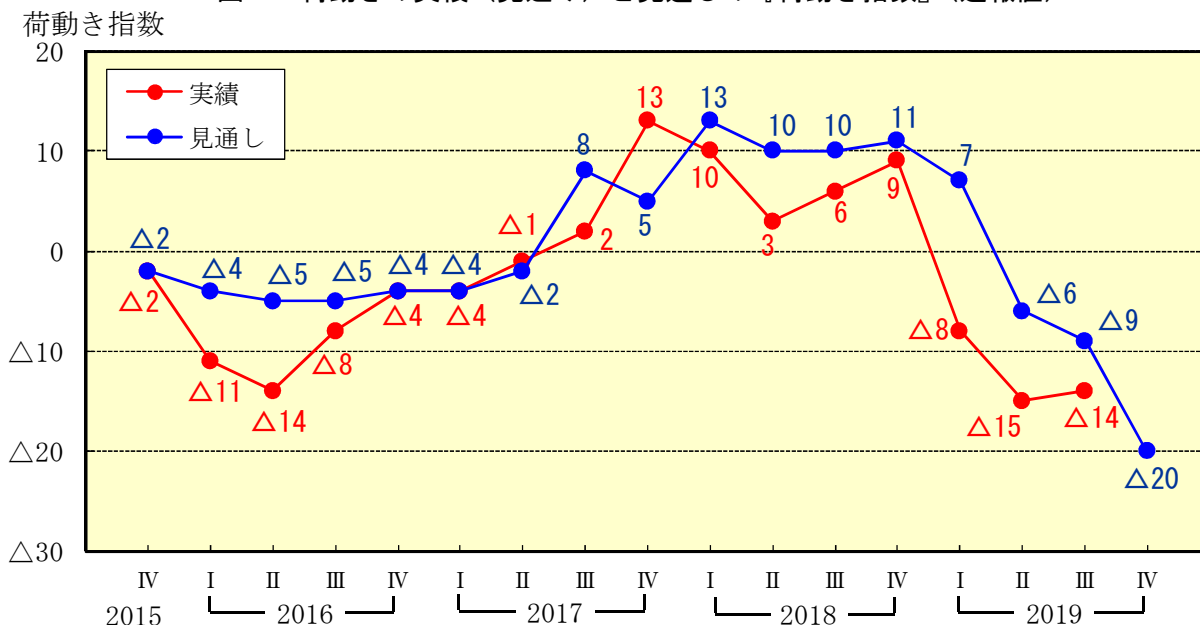
表9 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2017年度	2018年度			2019年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	2,509.1	1,298.4	1,286.0	2,584.4	1,130.9	1,190.1	2,321.0
Total	(13.6)	(8.2)	(△ 1.7)	(3.0)	(△12.9)	(△ 7.5)	(△10.2)
輸出	1,264.4	679.0	650.1	1,329.1	527.2	572.8	1,100.0
Export	(17.8)	(12.9)	(△ 1.9)	(5.1)	(△22.4)	(△11.9)	(△17.2)
太平洋線	249.7	137.1	137.7	274.8	113.5	126.2	239.7
Trans-Pacific line	(23.6)	(12.8)	(7.5)	(10.1)	(△17.2)	(△ 8.4)	(△12.8)
欧州線	228.3	133.9	136.3	270.2	99.7	119.8	219.5
European line	(18.1)	(31.0)	(8.1)	(18.3)	(△25.5)	(△12.1)	(△18.7)
アジア線	786.5	408.1	376.1	784.1	313.9	326.8	640.8
Asian line	(16.0)	(8.0)	(△ 8.0)	(△ 0.3)	(△23.1)	(△13.1)	(△18.3)
輸入	1,244.7	619.4	635.9	1,255.2	603.7	617.3	1,221.0
Import	(9.7)	(3.4)	(△ 1.5)	(0.8)	(△ 2.5)	(△ 2.9)	(△ 2.7)

- 注) 1. 主要4空港（成田、羽田、関空、中部）における輸出入貨物量の合計である。
 2. 全国の国際航空貨物の中で、主要4空港の占める割合は、積込量で94.0%、取卸量で94.5%であった（2018年）。
 3. 2018年度まで税関資料（月別速報）を積み上げた実績値。
 4. 輸出の路線別貨物量は、JAF輸出混載統計による路線別構成比を乗じた推計値。
 5. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

図1 荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



- 注) 1. 調査対象は製造業・卸売業の主要 2,500 事業所とした。
 2. 『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。
 3. 青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2019年IV期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2019年III期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。
 4. 今回調査は2019年9月初旬に実施し、709社から回答を得た。

表10 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別；速報値）

業種	2019年4月～6月実績					2019年7月～9月実績					2019年10月～12月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
食料品・飲料	100	25	59	16	9	80	26	56	18	8	80	20	65	15	5
繊維・衣服	34	3	47	50	△47	24	4	42	54	△50	24	0	54	46	△46
木材・家具	35	40	40	20	20	31	32	55	13	19	31	32	52	16	16
パルプ・紙	45	20	53	27	△7	33	27	33	40	△13	33	18	49	33	△15
化学・プラスチック	83	6	63	31	△25	68	12	59	29	△17	69	12	59	29	△17
窯業・土石	34	21	47	32	△11	33	9	55	36	△27	33	18	36	46	△28
鉄鋼・非鉄	88	7	39	54	△47	73	10	37	53	△43	73	8	36	56	△48
金属製品	51	22	49	29	△7	37	16	51	33	△17	37	13	46	41	△28
一般機械	72	10	60	30	△20	50	6	52	42	△36	50	8	36	56	△48
電気機械	103	18	48	34	△16	79	23	45	32	△9	79	15	55	30	△15
輸送用機械	79	16	60	24	△8	70	17	64	19	△2	70	16	54	30	△14
精密機械	35	9	63	28	△19	29	10	59	31	△21	29	14	62	24	△10
その他	43	9	68	23	△14	30	13	60	27	△14	30	10	60	30	△20
計	802	15	54	31	△16	637	16	52	32	△16	638	14	52	34	△20
生産財	34	18	56	26	△8	31	10	71	19	△9	31	6	65	29	△23
消費財	38	29	47	24	5	31	32	39	29	3	31	26	52	22	4
計	72	24	51	25	△1	62	21	55	24	△3	62	16	58	26	△10
合計	874	16	53	31	△15	699	17	52	31	△14	700	14	52	34	△20

表 11 国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）（速報値）

地 域	2019年4月～6月実績					2019年7月～9月実績					2019年10月～12月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北海道	49	10	67	23	△ 13	36	14	58	28	△ 14	36	25	61	14	△ 11
東北	80	20	44	36	△ 16	60	23	42	35	△ 12	60	17	55	28	△ 11
関東	213	19	47	34	△ 15	178	17	48	35	△ 18	178	16	45	39	△ 23
北陸・信越	80	19	46	35	△ 16	65	20	51	29	△ 9	65	20	43	37	△ 17
東海	141	11	59	30	△ 19	115	13	57	30	△ 17	115	8	54	38	△ 30
近畿	126	16	53	31	△ 15	101	19	47	34	△ 15	101	19	50	31	△ 12
中国	74	22	54	24	△ 2	57	12	60	28	△ 16	58	10	62	28	△ 18
四国	51	10	63	27	△ 17	38	21	63	16	5	38	16	60	24	△ 8
九州・沖縄	60	13	65	22	△ 9	49	12	55	33	△ 21	49	2	57	41	△ 39
合 計	874	16	53	31	△ 15	699	17	52	31	△ 14	700	14	52	34	△ 20

図 2 各輸送機関の利用の実績と見通し（速報値）

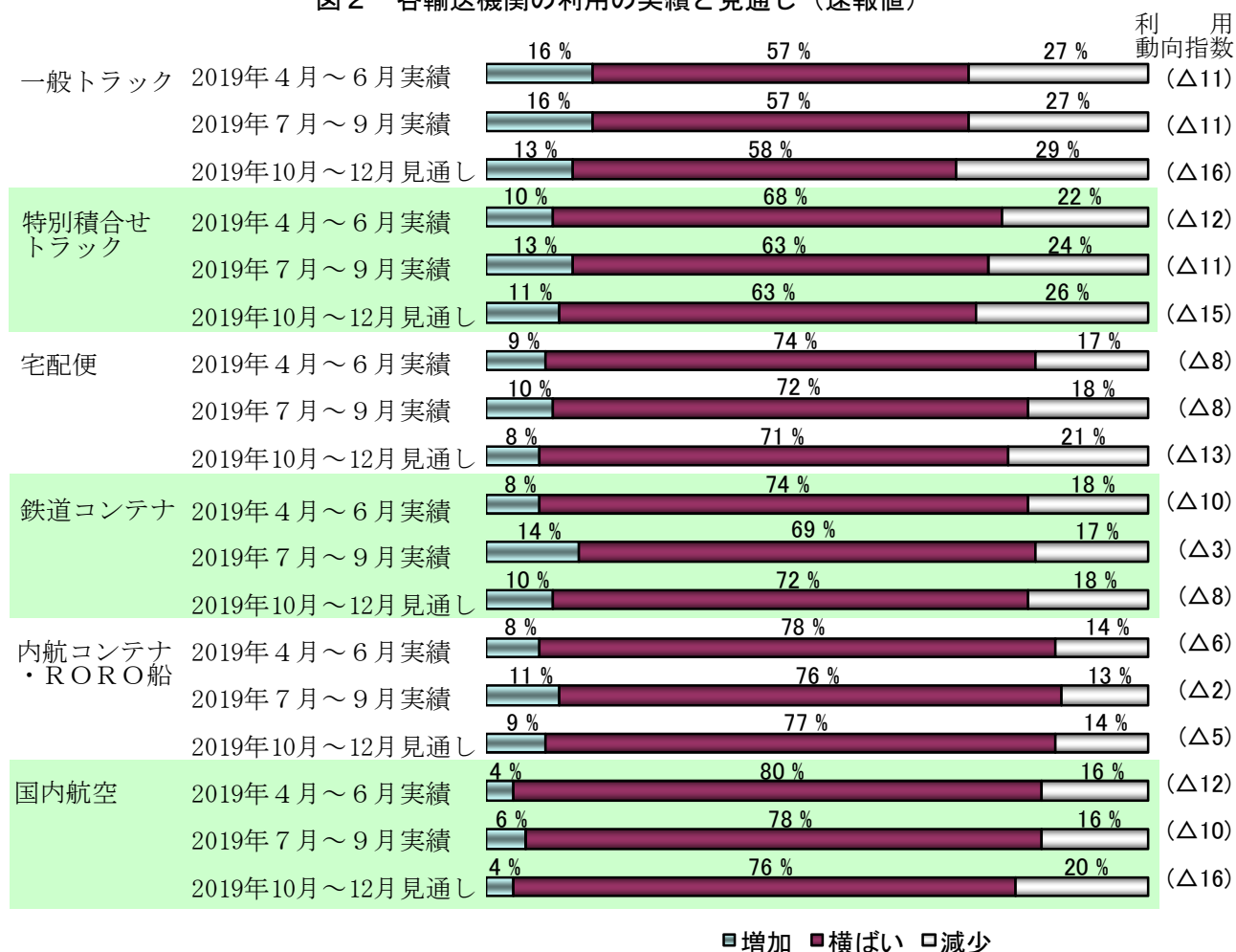


図3 輸出入貨物量の実績と見通し（速報値）

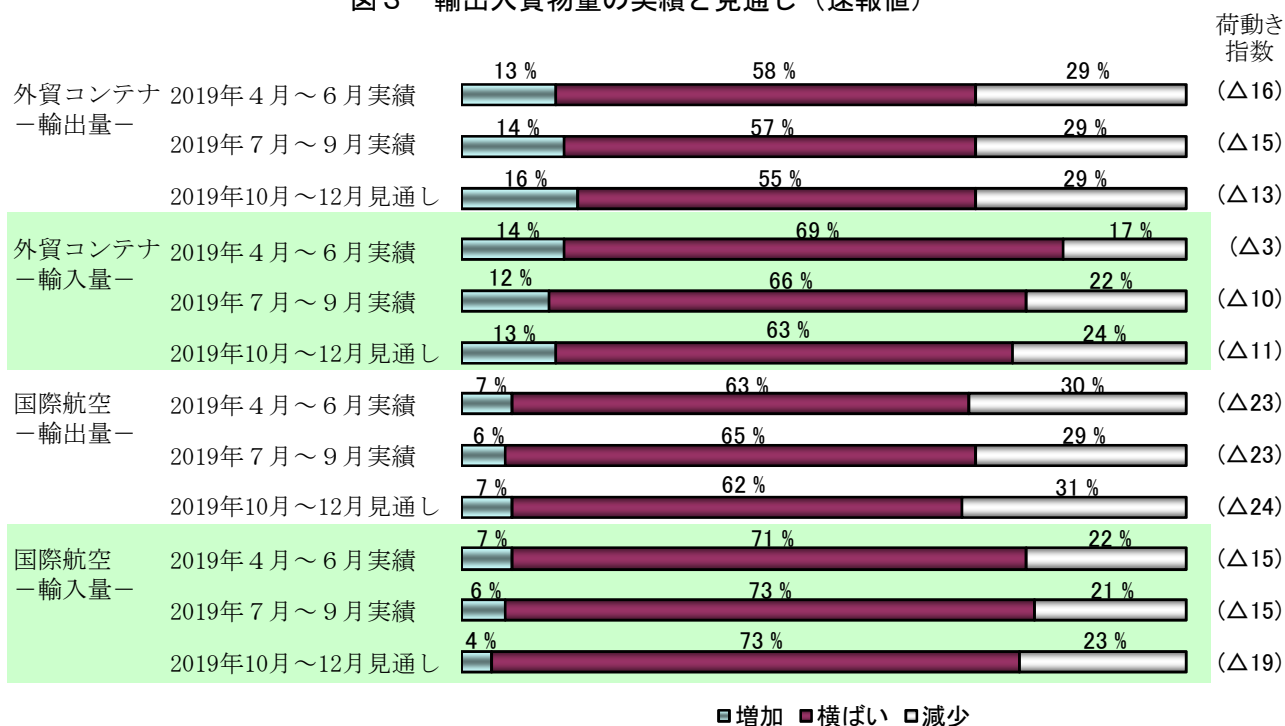


図4 在庫量と営業倉庫利用の実績と見通し（速報値）

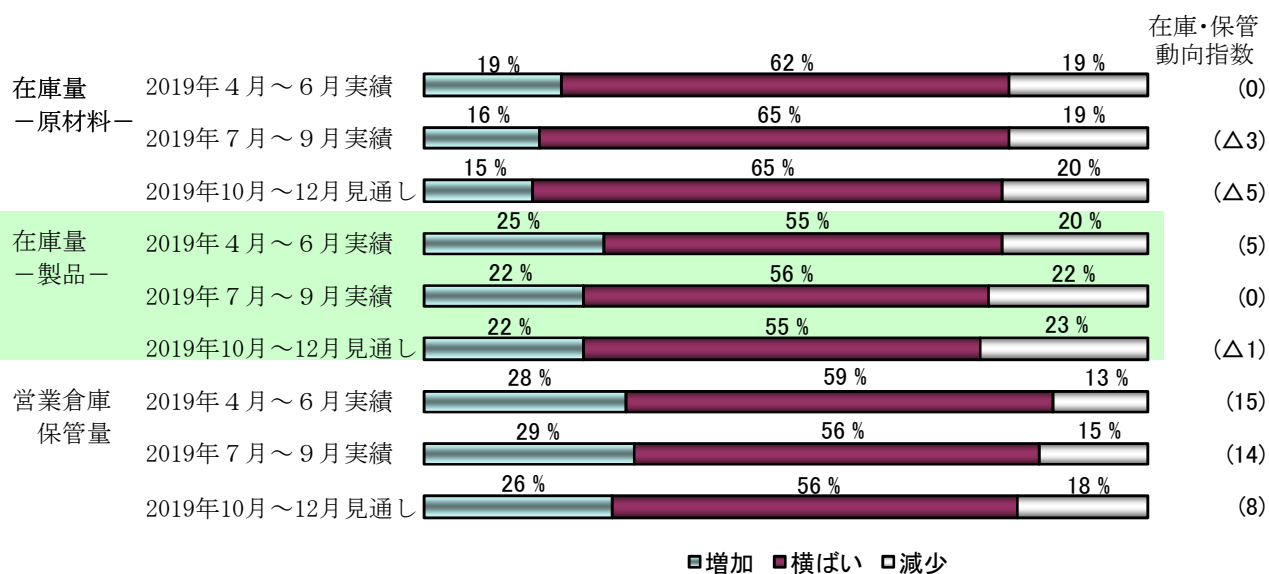


図5 運賃・料金の実績と見通し（速報値）

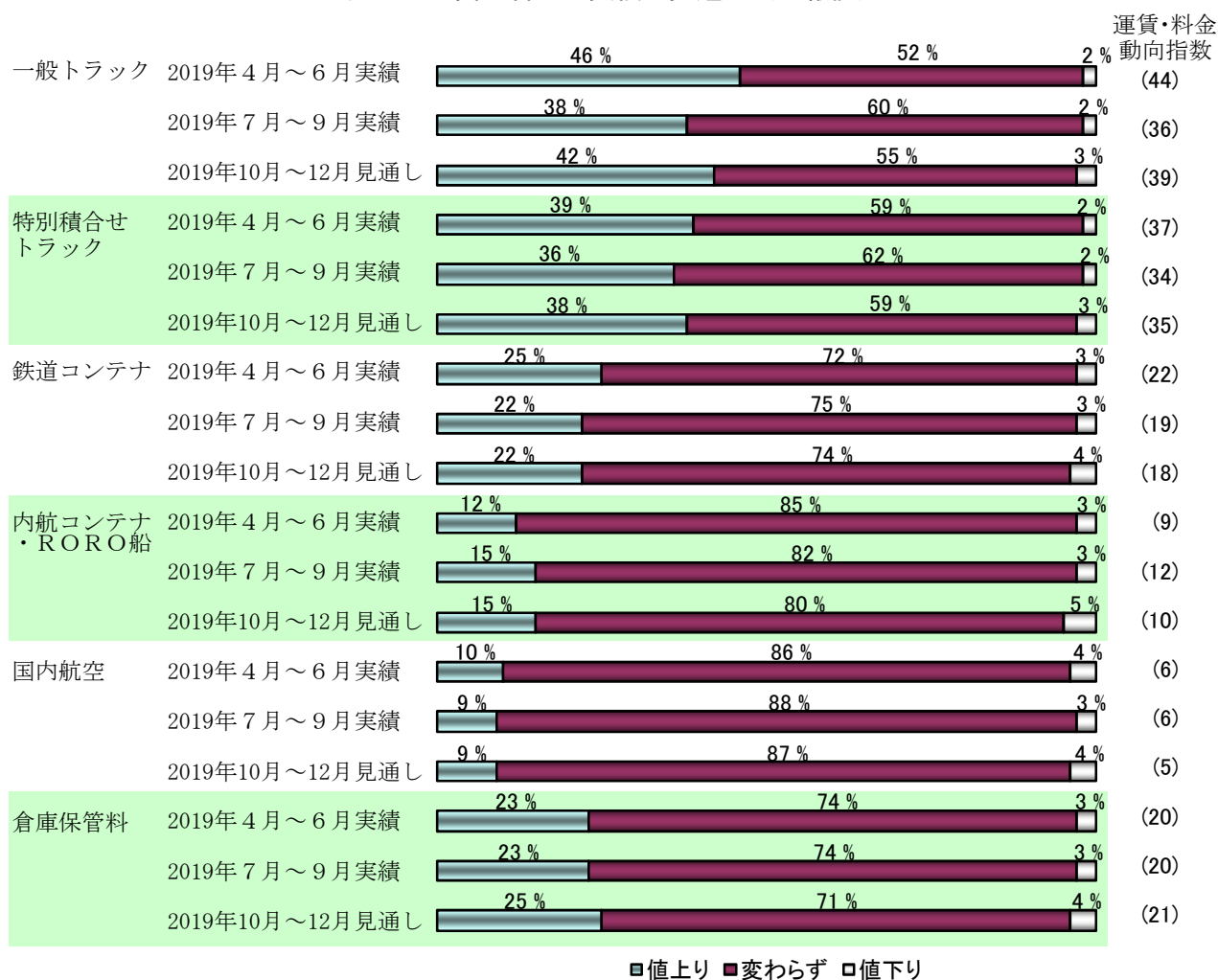
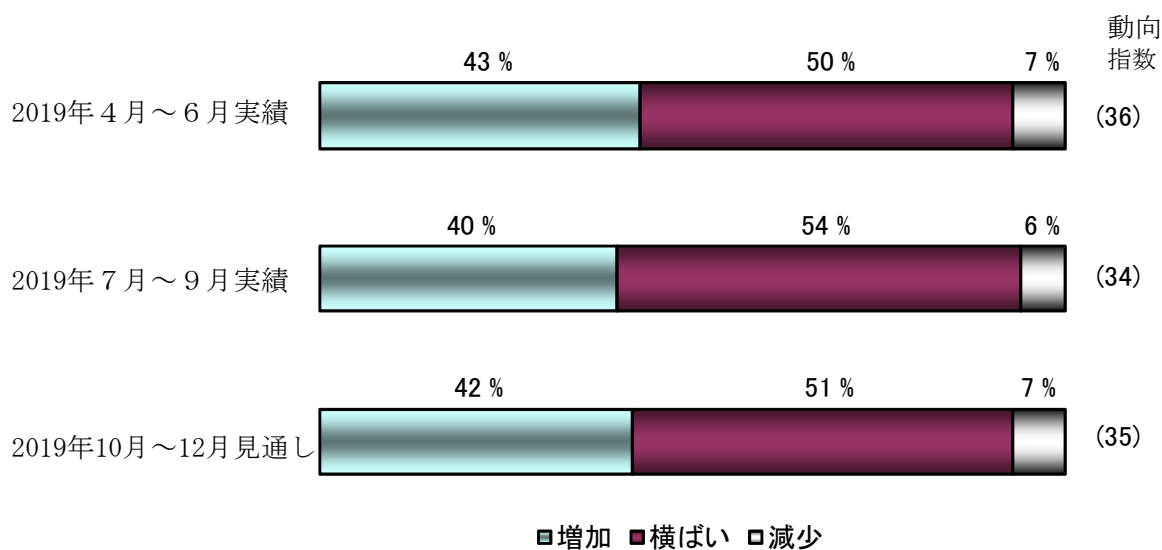


図6 物流コスト割合の実績と見通し（速報値）



本レポートは 2019 年 9 月 20 日時点の情報に基づき作成した。

本レポートに関する問合せ先

株式会社日通総合研究所 リサーチ&コンサルティング ユニット 2

担当：佐藤 Tel (090) 1990-2161